

出水市水道事業 経営戦略（令和3年度～令和12年度）【概要版】

1 策定の目的

- 本市は、年々人口減少や節水機器の普及などにより、水の需要が減少し、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増してきております。その一方で、多くの水道施設は老朽化が進み、更新及び耐震化を図るために、組織や事業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化の取り組みを一層推進するとともに、投資費用の合理化を前提とした収支計画を策定し、経営基盤の強化と経営の健全化を図るため経営戦略を策定するものです。
- 計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とします。

2 水道事業の現状

- 経常の健全化に関する指標から、本市の水道事業の経営は良好であり、健全な状況を維持しているといえますが、今後、老朽化した管路や施設の更新と耐震化を図るために多大な費用が必要になると予想されます。
- 令和元年度末時点で管路総延長の22.6%が法定耐用年数の40年を経過した老朽管です。
- 耐震化の状況は、災害時の水を確保できるよう配水池の更新に伴い耐震化を進めてきた結果、配水池施設の耐震化率は全国平均を上回っていますが、浄水施設の耐震化は、遅れが生じています。

3 将来の事業環境

(1) 給水人口

- 人口は昭和25年をピークに減少し続け今後も減少は続き、令和元年に53,018人だった人口が令和12年には46,655人となり6,363人減少すると推計されています。
- 給水人口もまた減少しており、令和元年に52,294人だった給水人口が令和12年には、46,115人となり12%の減少となる見込みです。

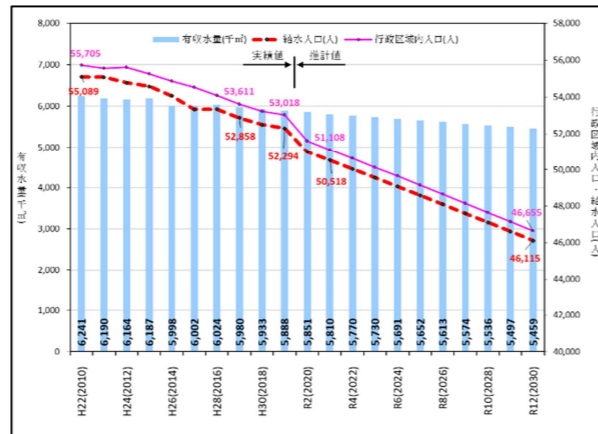
(2) 有収水量（水需要）

- 給水人口と同じように減少傾向にあります。人口減少に加え節水機器の普及などによる節水意識の高まりも大きく影響していると考えられます。将来の有収水量推計では、10年後の令和12年には545万9千m³と現在の7%の減少になる見込みです。
- 本市は、浄水施設3か所、配水施設42か所あり、総容量が21,045m³です。なお、計画1日最大給水量37,010m³/日に対して約14時間分の貯水能力を確保しています。

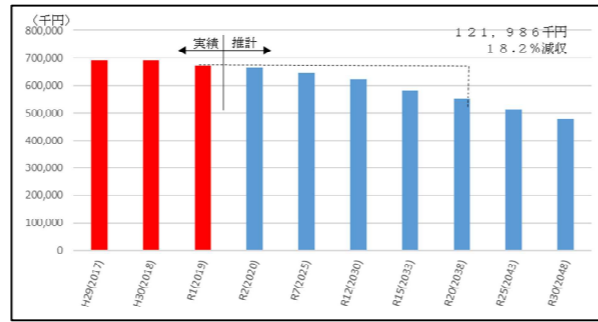
(3) 料金収入

- 料金収入は年々減少しており、令和元年度の料金収入は、671,190千円で令和20年度には、549,204千円となり121,986千円（18.2%）の減収となる見込みです。料金収入が減少する要因として、人口減少による使用量の減少に加え、節水の意識の高まりや節水機器の普及が挙げられます。

給水人口と給水量の実績と将来見通し



料金収入の実績値及び推計値

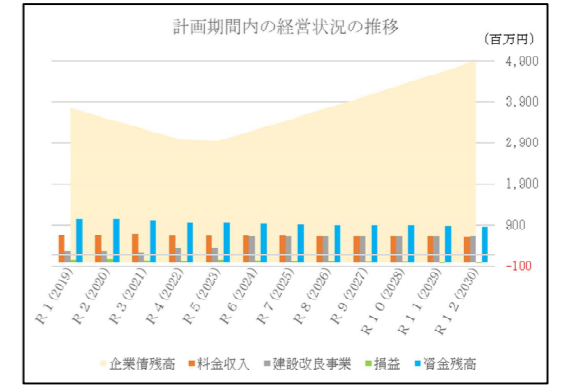


4 経営の基本方針

- 安心・良質な水道水を安定供給するために3つの基本目標を掲げ、各施策を推進します。
- 持続** ～いつまでも安定して水を供給する～
【水道施設の再構築、健全な経営の維持、職員の技術力・組織力の強化】
 - 安全** ～いつでも良質な水を供給する～
【水源汚染リスクの監視・管理強化、適切な水質検査の実施、安全に関する情報公開】
 - 強靱** ～どんなときでも確実に水を供給する～
【耐震化計画策定の検討、水道施設の耐震性能の把握、施設・管路の耐震化、災害時の活動体制、災害時の資機材調達の構築】

5 投資・財政計画

- 料金収入は、現行料金での収入を見込みます。建設改良事業費は、令和6年度から毎年6億3,000万円かけて更新時期が過ぎた老朽管路や施設の更新を行った場合、資金残高は、減少しつづけ、令和12年度には約8億6,000万円になる見通しです。
- 水道台帳整備を早期に対応し、今後の更新計画による財政投資を検討する必要があります。



6 今後の検討予定等

民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）	先進地での取組や動向等の情報収集に努めております。今後も、サービス水準の維持向上、費用対効果も含めて水道事業の一部業務を民間業者へ委託することを検討します。
既存施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	令和3年度～4年度にかけて水道施設台帳を整備し、その結果を基に水道施設の統廃合・ダウンサイジングを検討していきます。
既存施設・設備の性能の合理化（スペックダウン）	施設・設備の更新は性能（サイズ、耐用年数、能力等）の合理化に取り組みます。また、上水道事業・簡易水道事業の管路は、水量を見直し口径の小さい管路に更新します。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	上述の水道施設台帳の整備と併せて、長寿命化が可能な施設を整理し、投資額の節減、平準化等を図れるよう、計画的に長寿命化の整備を行っていきます。
耐震化	令和3年度～4年度にかけて耐震化計画を策定し、その結果を基に各水道施設の更新、統廃合、合理化、長寿命化を検証します。また、補助事業による整備の可否についても検討したうえで、水道施設の耐震化を行っていきます。
広域化	県が2022年（令和4年度）までに策定・公表する水道広域化推進プランを確認したうえで、北薩水道協議会で検討します。
企業債	老朽化した水道施設を更新するため、企業債による長期貸付を受けて整備することになります。その結果、企業債残高と償還金が、毎年増大していくことから、料金体制の見直しによる財務基盤の強化が喫緊の課題となります。
動力費	機械設備を更新する際には、省エネルギー型の機器を導入するなど、動力費（電気料など）の経費削減を図ります。
職員給与費	出水市水道事業では、水道施設の設計委託は行っており、技術職員が設計書を策定しています。水道施設の本格的な更新整備を予定する時期には、設計委託で対応するなど、費用対効果も含めて今後の検討が必要です。

7 経営戦略の事後検証等

- 本市の水道事業を今回の経営戦略により検証した結果、耐用年数を超過した施設が増加し、今後、更新事業計画を実施すべき時期と判断されます。
- 令和元年に水道法改正に伴う水道施設台帳の作成・保管義務に対応するため、令和3年度から令和4年度までの2年間で、水道施設の耐震化計画及び施設統合計画の策定と併せて水道施設台帳を整備し、その結果を基に本市の水道施設の更新計画を定め、収支の状況等を考えた水道料金体系の見直しを検討します。
- 今回の経営戦略は、10年間を目標に年度としていますが、その間、水道事業を取り巻く環境も大きく変化していくことが予想されるため、定期的（概ね3～5年）なフォローアップが必要と考えられます。フォローアップについては、PDCAサイクルの考え方にに基づき、実現方策の有効性などを確認しながら、計画の推進や改善を図っていきます。
- 今後も、市民に対するライフラインである水道事業を持続・安全・強靱なものにするために、経営努力を行っていきます。

